

予算額等	現状	見直し内容 (PT試案)
<p>1 24年度予算(通年見込み) 379 百万円 (201) 24年度暫定予算 298 百万円 (153)</p> <p>2 24年度PT試案 379 百万円 (201) 25年度PT試案 379 百万円 (201) 26年度PT試案 379 百万円 (201)</p> <p>28年度PT試案 172 百万円 (86)</p> <p>3 効果見込額 24年度 0 百万円 (0) 25年度 0 百万円 (0) 26年度 0 百万円 (0)</p> <p>28年度 207 百万円 (115)</p> <p>※ () は一般財源</p>	<p>1 事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住まいに関する各種の情報を総合的に提供するとともに、大阪の住文化に関する資料の収集、保管及び展示並びにその調査及び研究を行うことにより、市民の住生活の向上及び市内居住の促進並びに市民の文化の向上に寄与すること <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住まい情報センターを拠点として、住まいの相談事業、普及啓発事業、住まいのミュージアムの管理・運営を実施 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>【住まい情報センター】 [実績は平成22年度]</p> <p>① 住まいの相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般相談 (賃貸借トラブル、分譲マンション管理、建築・不動産売買トラブル など) [面接・電話] ・専門家相談 (弁護士、建築士 など) <p>② 普及啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住まいに関するセミナー・シンポジウム等を開催 ・専門家団体やNPO等と協働したタイアップ事業を実施 ・住まいに関する図書・資料等を揃えたライブラリーを設置 <p>③ 住まいのミュージアム (大阪くらしの今昔館)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・江戸時代の大阪の町並みを再現、明治以降の大阪の住まいとくらしを模型と映像で紹介 (入館者: 約21万人) ・「町家衆」と呼ばれるボランティアによるイベント、小学生等を対象とした体験学習なども実施 (約240校、16,000名 (市外含む)) </div> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度 (公募) 大阪市住宅供給公社・アクティオ・京都科学共同事業体 (平成24年4月1日～平成28年3月31日) <p>3 事業開始年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成11年度 	<p>1 見直しの考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・果たすべき役割の整理 <p>2 見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅情報の提供は、民間に任せ、廃止する ・相談・啓発事業については、区役所へ移管し、地域の実情に応じて対応する ・専門的な相談については、複数区連携で対応するなど、効率的に実施する ・住まいのミュージアムについては、より展示を活かす観点から他の博物館との統合、または廃止【A項目事業】 ・移管・廃止後の施設については、賃貸、または売却 <p>3 実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度 <p>4 留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住まいのミュージアム 府市統合本部における、他の博物館群との一体的管理の検討 (都市魅力施設の検討の対象) <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p><施設概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・所在地 北区天神橋6-4-20 ・施設内容・フロア構成 (10階建・床面積約5,300㎡) 3階 ホール (268㎡、最大300人収容)、控室 (29㎡) 等 4階 住情報プラザ・住まいのライブラリー (808㎡) 等 5階 研修室・会議室 (84㎡、最大70人収容) 等 7階 事務室 (73㎡)、収蔵庫 (71㎡) 等 8～10階 住まいのミュージアム (大阪くらしの今昔館) (2,262㎡) ・体制 25人 (市派遣職員2人、市OB職員2人、固有職員21人) (資金使途調査票 (施設運営費) (平成22年度決算)) </div>

【主要検討項目】 国際ビジネスプロモーション活動・大阪市内

への企業誘致・市内企業の再投資促進

(整理番号 2,3)

見直し分類:①施策・事業の廃止・役割終了
エ広域との役割分担

予算額等	現状	見直し内容 (PT試案)
<p>1 24年度予算(通年見込み) 282 百万円 (282) 24年度暫定予算 101 百万円 (101)</p> <p>2 24年度PT試案 101 百万円 (101) 25年度PT試案 8 百万円 (8) 26年度PT試案 8 百万円 (8)</p> <p>3 効果見込額 24年度 181 百万円 (181) 25年度 274 百万円 (274) 26年度 274 百万円 (274)</p> <p>※ () は一般財源</p>	<p>1 事業名称 ・IBPC大阪ネットワークセンター運営 (120百万円) ※人件費、賃借料、総務管理費のみ ・企業等誘致・集積推進事業 (162百万円) ※IBPC企業誘致センターの物件費・人件費、賃借料を含む</p> <p>2 事業目的 ・市内中小企業を対象とする国際ビジネス活動の支援、国内外企業の市内への誘致</p> <p>3 事業内容 ・進出有望企業の発掘やアプローチ、発掘した進出有望企業に対する情報提供、ビジネスパートナーシップ(BPC)提携先からの研修受入れなど 38百万円 ・IBPC大阪ネットワークセンター運営経費 120百万円 IBPC企業誘致センター運営経費 116百万円 ・大阪外国企業誘致センター(O-BIC)分担金 8百万円(府・大阪商工会議所も同額を負担)</p> <p>4 事業開始年度 ・平成15年度</p>	<p>1 見直しの考え方 ・海外ビジネス支援や企業誘致については広域行政であり、府市で今後の展開を議論 ・府や大阪商工会議所と連携できているO-BIC分担金については継続</p> <p>2 見直し内容 ・本市独自事業であるIBPC事業は、平成24年7月末をもって廃止</p> <p>3 実施時期 ・平成24年7月末</p> <p>4 留意事項 ・市の外郭団体((財)大阪国際経済振興センター)に随意契約で業務を委託</p>

【主要検討項目】 海外事務所運営経費事業

(整理番号 1)

見直し分類:①施策・事業の廃止・役割終了
エ広域との役割分担

予算額等	現状	見直し内容 (P T 試案)
<p>1 24年度予算(通年見込み) 194 百万円 (194) 24年度暫定予算 60 百万円 (60)</p> <p>2 24年度 P T 試案 194 百万円 (194) 25年度 P T 試案 30 百万円 (30) 26年度 P T 試案 30 百万円 (30)</p> <p>3 効果見込額 24年度 0 百万円 (0) 25年度 164 百万円 (164) 26年度 164 百万円 (164)</p> <p>※ () は一般財源</p>	<p>1 事業名称 ・海外事務所運営経費事業 (194百万円)</p> <p>2 事業目的 ・大阪と海外とのビジネス・投資・人材交流等の促進や、文化、観光、教育、スポーツなど様々な分野における交流の促進を図る</p> <p>3 事業内容 ・4都市で事務所を運営し、情報の収集・発信を実施 ・北米 … シカゴ (25百万円) ・欧州・ロシア … パリ事務所(92百万円) ・アジア・大洋州 … シンガポール (29百万円) ・中国 … 上海事務所 (48百万円) ※ 大阪府と併設</p> <p>4 事業開始年度 ・昭和33年度 (シカゴ開設)</p>	<p>1 見直しの考え方 ・基礎自治体として単独で事務所を運営する必要性がなく、プロモーションデスクによる対応も可能</p> <p>2 見直し内容 ・上海は府との共同事務所化のうえ、本市駐在員を減らすなどして、さらなる経費縮減へ ・その他の事務所は廃止</p> <p>3 実施時期 ・平成24年度中</p> <p>4 留意事項 ・海外事務所は広域を視野に入れて展開すべき業務 ・自治体外交戦略について府市で議論</p>

予算額等	現状	見直し内容 (P T 試案)																			
<p>1 24年度予算(通年見込み) 663 百万円 (658)</p> <p>24年度暫定予算 663 百万円 (658)</p> <p>2 24年度 P T 試案 663 百万円 (658)</p> <p>25年度 P T 試案 601 百万円 (596)</p> <p>26年度 P T 試案 601 百万円 (596)</p> <p>~~~~~</p> <p>28年度 P T 試案 312 百万円 (308)</p>	<p>1 事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ活動を通じて、障害者(児)の健康の保持や体力の増進、二次機能障害の予防に努めるとともに、障害者の自立と社会参加の促進を図る <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者スポーツセンターの管理運営を行い、障害者スポーツ大会やスポーツ講習会等を開催し、障害者に対しスポーツ及びレクリエーション活動の機会を提供する <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 5px;"> <p>【長居障害者スポーツセンター】 平成22年度実績 延利用者数 367,655人 施設利用率(年平均) 61.02% 市民の利用率 69.9% 施設利用率(市民のみ) 42.65%</p> <p>【舞洲障害者スポーツセンター】 平成22年度実績 <<スポーツセンター>> <<宿泊施設>>市民の利用率は21年度実績 延利用者数 281,772人 稼働率 27.5% 施設利用率(年平均) 50.75% 客室利用率 34.5% 市民の利用率 48.9% 市民の利用率 28.8%(休憩含む) 施設利用率(市民のみ)24.82%</p> <p>※2館とも利用料(障害者・介護者)：無料 ※市民の施設利用率は、定員に占める市民の利用人数</p> </div>	<p>1 見直しの考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在2館体制で実施しているが、現在の施設利用に占める市民の利用割合を踏まえると、現行の2館体制を維持する必要性が低く、施設の老朽化が進むなかで、本市の厳しい財政状況に鑑み、費用対効果の観点から1館に統合するとともに、機能の効率化を図る <p>2 見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2館を1館に統合 長居障害者スポーツセンターの廃止 舞洲障害者スポーツセンターの宿泊施設の廃止 【参考】比較4市 各市1館のみ ・日常利用に関しては、ノーマライゼーションの観点から、地域のスポーツ施設も活用 <p>3 実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度(舞洲障害者スポーツセンターの宿泊施設廃止) ・平成28年度(長居障害者スポーツセンターの廃止) <p>4 留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理期間 平成24年4月～平成28年3月 ・平成23年度の事業仕分けにおいて、舞洲障害者スポーツセンターの宿泊施設については採算性の面より「不要(廃止)」と判定 ・長居スポーツセンターは老朽化しており、近い将来建て替えが必要(築後37年)、耐震改修は、基準をクリアし、不要 ・府類似施設：障がい者交流促進センター ・府市統合本部の検討対象【B項目事業】 																			
<p>3 効果見込額</p> <p>24年度 0 百万円 (0)</p> <p>25年度 62 百万円 (62)</p> <p>26年度 62 百万円 (62)</p> <p>~~~~~</p> <p>28年度 351 百万円 (350)</p> <p>※ () は一般財源</p>	<p>【比較4市の状況】 (障害者数は平成21年手帳所持者数)</p> <table border="1" data-bbox="519 972 1064 1215"> <thead> <tr> <th>施設</th> <th>建物面積(m²)</th> <th>障害者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪(舞洲)</td> <td rowspan="2">22,878</td> <td rowspan="2">162,632</td> </tr> <tr> <td>大阪(長居)</td> </tr> <tr> <td>横浜</td> <td>28,818</td> <td>129,225</td> </tr> <tr> <td>名古屋</td> <td>4,413</td> <td>107,956</td> </tr> <tr> <td>京都</td> <td>6,995</td> <td>104,169</td> </tr> <tr> <td>神戸</td> <td>5,573</td> <td>95,869</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業開始年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和49年度(長居障害者スポーツセンター) ・平成9年度(舞洲障害者スポーツセンター) 	施設	建物面積(m ²)	障害者数	大阪(舞洲)	22,878	162,632	大阪(長居)	横浜	28,818	129,225	名古屋	4,413	107,956	京都	6,995	104,169	神戸	5,573	95,869	
施設	建物面積(m ²)	障害者数																			
大阪(舞洲)	22,878	162,632																			
大阪(長居)																					
横浜	28,818	129,225																			
名古屋	4,413	107,956																			
京都	6,995	104,169																			
神戸	5,573	95,869																			